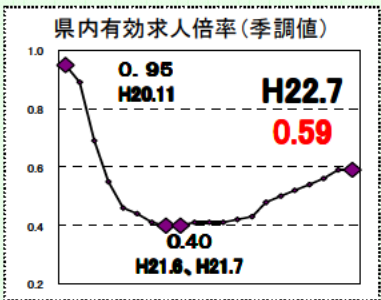


雇用・経済情勢

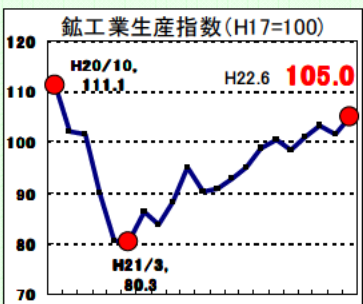
県内の雇用・経済情勢は、一部に持ち直しの動きはあるが、依然として厳しい状況

○7月の有効求人倍率は0.59で、依然として低い水準で推移。



○6月の鉱工業生産指数は105.0で、増減を繰り返しながら上昇傾向。

しかし、『円高の進行・長期化や海外経済の減速懸念等があり、我が国景気の下振れリスクが強まっている。』(H22.8.30 国の「経済対策の基本方針について」より)



雇用対策

雇用創出基金事業の着実な進捗

県がこれまでの対策で今年度雇用を予定している2,641人のうち、約80%は上半期に雇用を開始する見込み

→ **新規求職者等に対する新たな雇用機会の提供が必要**

今年度の対策

- ・第七次対策(当初予算) 4,502百万円 2,021人
- ・第八次対策(6月補正) 1,226百万円 620人

今年度雇用予定
2,641人

上半期雇用見込み
2,080人
(78.8%)

取組の全体像

事業費 477百万円
新規雇用 269人

- ◆緊急雇用事業 174人【 323百万円】
- ◆地域人材育成事業 60人【 89百万円】
- ◆重点分野雇用創出事業 33人【 60百万円】
- ◆ふるさと雇用再生特別基金事業 2人【 5百万円】

主な取組事業

- ・高齢者交通安全訪問指導事業(警察本部) 90人(218百万円)
- ・交通実態調査事業(警察本部) 30人(46百万円)
- ・介護分野における外国人地域人材育成事業(生活・文化部) 30人(54百万円)
- ・パンブーバスターズ事業(環境森林部) 20人(41百万円)
- ・小学校体育活動サポートに係る緊急雇用創出事業(教育委員会) 7人(13百万円)
- ・家畜伝染病対策重機等搬入経路調査緊急雇用創出事業(農水商工部) 4人(6百万円)

取組の特徴

くらしの安全や安心につながる事業の積極的な構築

- 交通安全(高齢者交通安全訪問指導事業等)
- 介護(介護分野における外国人地域人材育成事業)

経済対策

将来に向けたチャンスづくり

- ◆緊急経済対策設備投資促進補助金(農水商工部) 【100百万円】

事業費 100百万円

- ・生産施設や研究開発施設の新・増設を行う事業者に対して経費の一部を補助
事業効果: 設備投資額 10億円以上(新規常用雇用 20人以上)

急速な円高進行への対応

- ・融資条件緩和による円高対応緊急資金枠の設定 30億円 (既存の融資枠の活用)
- ・「金融経営特別相談窓口」に円高対策の相談窓口を新たに設置 (県、商工団体等)